

一般会計等 貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,711,212,854	固定負債	30,491,046,413
有形固定資産	70,684,823,850	地方債	27,257,809,413
事業用資産	40,233,490,861	長期未払金	-
土地	17,555,465,196	退職手当引当金	3,233,237,000
立木竹	1,720,161,625	損失補償等引当金	-
建物	54,737,030,771	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,161,394,209	流動負債	3,618,025,129
工作物	3,478,606,294	1年内償還予定地方債	3,253,838,569
工作物減価償却累計額	△ 2,117,761,221	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	252,451,297
航空機	-	預り金	74,467,994
航空機減価償却累計額	-	その他	37,267,269
その他	-	負債合計	34,109,071,542
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,382,405	固定資産等形成分	82,692,108,498
インフラ資産	30,039,603,592	余剰分(不足分)	△ 32,752,059,365
土地	3,274,972,612		
建物	509,389,517		
建物減価償却累計額	△ 333,777,127		
工作物	82,790,417,344		
工作物減価償却累計額	△ 56,299,506,209		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,107,455		
物品	2,696,958,230		
物品減価償却累計額	△ 2,285,228,833		
無形固定資産	15,873,000		
ソフトウェア	15,873,000		
その他	-		
投資その他の資産	5,010,516,004		
投資及び出資金	105,860,815		
有価証券	19,557,815		
出資金	86,303,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	158,752,704		
長期貸付金	-		
基金	4,750,887,956		
減債基金	-		
その他	4,750,887,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,985,471		
流動資産	8,337,907,821		
現金預金	1,305,601,345		
未収金	52,759,124		
短期貸付金	-		
基金	6,980,895,644		
財政調整基金	4,676,854,053		
減債基金	2,304,041,591		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,348,292		
資産合計	84,049,120,675	純資産合計	49,940,049,133
		負債及び純資産合計	84,049,120,675

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,263,758,444
業務費用	12,063,486,780
人件費	4,329,398,793
職員給与費	3,292,475,542
賞与等引当金繰入額	252,451,297
退職手当引当金繰入額	6,526,000
その他	777,945,954
物件費等	7,375,419,249
物件費	3,865,283,022
維持補修費	668,200,870
減価償却費	2,841,935,357
その他	-
その他の業務費用	358,668,738
支払利息	129,436,262
徴収不能引当金繰入額	9,214,223
その他	220,018,253
移転費用	15,200,271,664
補助金等	5,874,781,289
社会保障給付	7,420,796,265
他会計への繰出金	1,656,230,430
その他	248,463,680
経常収益	769,963,935
使用料及び手数料	361,843,437
その他	408,120,498
純経常行政コスト	26,493,794,509
臨時損失	522,592,819
災害復旧事業費	430,056,425
資産除売却損	88,755,753
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,780,641
臨時利益	6,494,713
資産売却益	6,494,713
その他	-
純行政コスト	27,009,892,615

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,746,207,255	83,347,608,852	△ 33,601,401,597
純行政コスト(△)	△ 27,009,892,615		△ 27,009,892,615
財源	26,879,930,545		26,879,930,545
税収等	17,981,286,471		17,981,286,471
国県等補助金	8,898,644,074		8,898,644,074
本年度差額	△ 129,962,070		△ 129,962,070
固定資産等の変動(内部変動)		△ 977,224,262	977,224,262
有形固定資産等の増加		1,863,524,321	△ 1,863,524,321
有形固定資産等の減少		△ 2,974,768,570	2,974,768,570
貸付金・基金等の増加		1,322,246,942	△ 1,322,246,942
貸付金・基金等の減少		△ 1,188,226,955	1,188,226,955
資産評価差額	△ 341,085	△ 341,085	
無償所管換等	319,481,844	319,481,844	
その他	4,663,189	2,583,149	2,080,040
本年度純資産変動額	193,841,878	△ 655,500,354	849,342,232
本年度末純資産残高	49,940,049,133	82,692,108,498	△ 32,752,059,365

一般会計等 資金収支計算書

自 令和06年4月1日

至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,393,161,416
業務費用支出	9,192,889,752
人件費支出	4,309,951,345
物件費等支出	4,533,483,892
支払利息支出	129,436,262
その他の支出	220,018,253
移転費用支出	15,200,271,664
補助金等支出	5,874,781,289
社会保障給付支出	7,420,796,265
他会計への繰出支出	1,656,230,430
その他の支出	248,463,680
業務収入	26,248,038,927
税収等収入	17,378,860,812
国県等補助金収入	8,097,765,891
使用料及び手数料収入	362,495,467
その他の収入	408,916,757
臨時支出	430,056,425
災害復旧事業費支出	430,056,425
その他の支出	-
臨時収入	171,257,503
業務活動収支	1,596,078,589
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,133,426,908
公共施設等整備費支出	1,863,524,321
基金積立金支出	1,269,902,587
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,405,048,853
国県等補助金収入	629,620,680
基金取崩収入	1,140,693,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	50,572,173
その他の収入	584,163,000
投資活動収支	△ 728,378,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,337,685,101
地方債償還支出	3,293,102,576
その他の支出	44,582,525
財務活動収入	2,486,900,000
地方債発行収入	2,486,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 850,785,101
本年度資金収支額	16,915,433
前年度末資金残高	1,214,217,918
本年度末資金残高	1,231,133,351
前年度末歳計外現金残高	70,499,925
本年度歳計外現金増減額	3,968,069
本年度末歳計外現金残高	74,467,994
本年度末現金預金残高	1,305,601,345

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 13年～50年

工作物 8年～75年

物品 2年～20年

一般会計等財務書類 注記

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

一般会計等財務書類 注記

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

一般会計等財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.7 %
将来負担比率	0.2 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

10,179 千円

⑥過年度修正等に関する事項

なし

一般会計等財務書類 注記

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

個別の固定資産について、売却可能性を検討した上で決定しています。

イ 内訳

事業用資産	0千円 (0千円)
インフラ資産	0千円 (0千円)
物品	0千円 (0千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

また、括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模	15,380,009 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,449,547 千円
将来負担額	35,495,691 千円
充当可能基金額	11,836,943 千円
特定財源見込額	672,885 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	22,949,172 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

1,126,346 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	32,017,463千円	30,786,330千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	0千円	0千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△1,214,218千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	508,000千円	508,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	31,311,245千円	31,294,330千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,596,079千円
投資活動収入の国県等補助金収入	629,621千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	836,725千円
減価償却費	△2,841,935千円
賞与等引当金繰入額	△252,451千円
退職手当引当金繰入額	△6,526千円
徴収不能引当金繰入額	△9,214千円
資産除売却益（損）	△82,261千円
純資産変動計算書の本年度差額	△129,962千円

④重要な非資金取引

なし